

平成 28 年度
決算の概要

柏 市

目 次

1	平成28年度の財政運営	1
2	決算の特徴	1
3	決算規模	3
4	歳入の状況(一般会計)	4
5	歳出の状況(一般会計)	6
6	各種財政指数の推移(普通会計)	8
7	基金の年度末残高	8
8	企業会計	9

1 平成28年度の財政運営

(1) 経済情勢

平成28年度の日本経済は、個人消費及び民間設備投資が所得や収益の伸びと比べ力強さを欠いた状況となったほか、海外経済に弱さがみられた影響があったものの、雇用・所得環境が改善し、年間を通じて緩やかな回復基調が続きました。

また、先行きについても、雇用・所得環境の改善傾向や各種政策の効果により、引き続き緩やかな回復が見込まれています。

(2) 財政運営

平成28年度の財政状況は、歳入では、個人市民税、固定資産税等の市税収入が増加した一方で、地方消費税交付金等の交付金・交付税のほか、財政調整基金繰入金等の繰入金が増減しました。歳出では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増大により、扶助費や介護保険事業会計等の繰出金が増加しましたが、人件費や公債費、普通建設事業費、物件費が減少しました。

このような中、財政の健全性を確保しながら、増大する行政需要に的確に対応するため、柏市第二次行政経営方針に沿った取組により、経常収支の改善に努めるとともに、将来の財政運営に備えて公共施設整備基金の充実を図りました。

(3) 補正予算

一般会計では6月、9月（その1・その2）、11月及び2月と5回にわたり補正予算を編成し、繰越金のほか国・県支出金等の財源を活用して、国の経済対策に伴う事業、緊急性や市民要望が高い事業を中心に予算措置を行いました。

2 決算の特徴

(1) 全体

① 決算規模

一般会計の歳入・歳出決算規模は、対前年度比で歳入は2.9%の減、歳出は3.4%の減となりました。また、借換債を除いた実質的な決算規模は、歳入は3.3%の減、歳出は3.8%の減となりました。

② 実質収支

一般会計の実質収支は、約26億8,500万円と、対前年度比で28.1%の減（約10億5,000万円減）となりました。

③ 経常収支比率

前年度の91.6%から0.3ポイント改善して91.3%となりました。また、臨時財政対策債発行可能額に基づく経常収支比率についても、前年度の90.7%から90.4%と0.3ポイント改善しています。

④ 市債残高（全会計）

対前年度比で3.7%減となりました。

平成27年度末：約1,503億5,100万円

→平成28年度末：約1,448億1,500万円（約55億3,600万円減）

(2) 歳入

①市税

個人市民税が約3億5,600万円の増、固定資産税が約4億9,100万円の増、都市計画税が約9,000万円の増となりました。法人市民税が約2億3,700万円の減となったものの、全体では対前年度比で1.1%の増(約7億2,900万円増)となりました。

②地方譲与税

地方揮発油譲与税の減少等により、全体では対前年度比で0.7%の減(約600万円減)となりました。

③交付金・交付税

配当割交付金が約1億2,800万円の減、株式等譲渡所得割交付金が約2億1,800万円の減、地方消費税交付金が約5億9,800万円の減、地方交付税が約5,800万円の減となったことなどから、全体では対前年度比で7.9%の減(約10億1,900万円減)となりました。

④市債

合併特例債や臨時財政対策債の借入れが減少した一方、学校施設や公園の整備に市債を活用したほか、借換債の借入れを行ったため、全体では対前年度比で0.3%の増(2,600万円増)となりました。

(3) 歳出

①目的別

前年度比較では、消費税率引上げに伴う臨時福祉給付金の支給等により民生費が8.6%の増(約41億1,300万円増)となったほか、衛生費が1.7%の増(約1億9,500万円増)、農林水産業費が16.5%の増(約1億100万円増)となりました。

一方で、公共施設整備基金積立金の減少等により総務費が21.6%の減(約28億6,300万円減)、柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業の完了等により土木費が25.5%の減(約43億3,800万円減)となったほか、公債費が4.3%の減(約5億3,500万円減)、商工費が22.4%の減(約5億1,500万円減)となりました。

②経費別

義務的経費が、対前年度比で1.6%の増(人件費:4.8%の減、扶助費:8.9%の増、公債費:4.3%の減。合計で約10億1,200万円増)となったほか、介護保険事業特別会計等への繰出金が増加したことにより繰出金が3.5%の増(約2億7,100万円増)となりました。

一方で、普通建設事業費が21.6%の減(約32億5,100万円減)、物件費が1.1%の減(約2億2,300万円減)、積立金が54.4%の減(約27億9,600万円減)となりました。

3 決算規模

(1) 一般会計

歳入 1,270億1,520万円(前年度 1,307億8,707万円 増減率 △2.9%)

歳出 1,217億5,069万円(前年度 1,260億 254万円 増減率 △3.4%)

(借換債を除く実質ベース)

歳入 1,264億6,560万円(前年度 1,307億8,707万円 増減率 △3.3%)

歳出 1,212億 109万円(前年度 1,260億 254万円 増減率 △3.8%)

(2) 会計別決算状況

(単位 百万円, %)

区 分		28年度 ①	27年度 ②	増減額 ①-②	増減率	
一 般 会 計 (A)		127,015	130,787	△ 3,772	△ 2.9	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	歳入	48,037	49,035	△ 998	△ 2.0
		歳出	45,642	47,731	△ 2,089	△ 4.4
	公 設 市 場 事 業	歳入	813	999	△ 186	△ 18.6
		歳出	540	727	△ 187	△ 25.7
	駐 車 場 事 業	歳入	257	342	△ 85	△ 24.9
		歳出	241	323	△ 82	△ 25.4
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	歳入	113	101	12	11.9
		歳出	105	93	12	12.9
	介 護 保 険 事 業	歳入	23,388	21,560	1,828	8.5
		歳出	22,610	21,245	1,365	6.4
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	歳入	831	587	244	41.6
		歳出	729	546	183	33.5
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	歳入	458	546	△ 88	△ 16.1
		歳出	431	508	△ 77	△ 15.2
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	歳入	50	61	△ 11	△ 18.0
		歳出	29	31	△ 2	△ 6.5
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	歳入	4,425	3,919	506	12.9	
	歳出	4,370	3,875	495	12.8	
計 (B)		歳入	78,371	77,150	1,221	1.6
		歳出	74,698	75,079	△ 381	△ 0.5
合 計 (A)+(B)		歳入	205,386	207,937	△ 2,551	△ 1.2
		歳出	196,448	201,081	△ 4,633	△ 2.3

※各会計の歳入歳出決算額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

(3) 実質収支の状況

(単位 百万円, %)

区 分		28年度 ①	27年度 ②	増減額 ①-②	増減率
一 般 会 計		2,685	3,735	△ 1,050	△ 28.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	2,395	1,304	1,091	83.7
	公 設 市 場 事 業	199	257	△ 58	△ 22.6
	駐 車 場 事 業	16	19	△ 3	△ 15.8
	介 護 老 人 保 健 施 設 事 業	8	8	0	0.0
	介 護 保 険 事 業	777	315	462	146.7
	北 柏 駅 北 口 土 地 区 画 整 理 事 業	100	40	60	150.0
	学 校 給 食 セ ン タ ー 事 業	27	38	△ 11	△ 28.9
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	21	31	△ 10	△ 32.3
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	54	44	10	22.7	
合 計		6,283	5,790	493	8.5

※各会計の実質収支額の百万円単位未満を四捨五入しているため、合計とは一致しません。

4 歳入の状況（一般会計）

（単位 百万円，％）

区 分	28年度		27年度		増減額 ①－②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
市 税	65,326	51.4	64,597	49.4	729	1.1
地 方 譲 与 税	800	0.6	806	0.6	△ 6	△ 0.7
交 付 金 ・ 交 付 税	11,942	9.4	12,961	9.9	△ 1,019	△ 7.9
使 用 料 及 び 手 数 料	3,075	2.4	2,165	1.6	910	42.0
国 ・ 県 支 出 金	27,108	21.3	27,027	20.7	81	0.3
繰 入 金	1,886	1.5	5,245	4.0	△ 3,359	△ 64.0
繰 越 金	2,885	2.3	3,732	2.9	△ 847	△ 22.7
市 債	8,471	6.7	8,445	6.5	26	0.3
そ の 他	5,522	4.4	5,809	4.4	△ 287	△ 4.9
合 計	127,015	100.0	130,787	100.0	△ 3,772	△ 2.9
（借換債を除く）	126,466		130,787		△ 4,321	△ 3.3

(1) 歳入の主な増減内訳

（単位 百万円）

区 分	増減額	主な増減内訳
市 税	729	個人市民税356 法人市民税△237 固定資産税491 軽自動車税80 市たばこ税△75 事業所税24 都市計画税90
地 方 譲 与 税	△ 6	地方揮発油譲与税△11 自動車重量譲与税5
交 付 金 税	△ 1,019	利子割交付金△47 配当割交付金△128 株式等譲渡所得割交付金△218 地方消費税交付金△598 特別交付税△179 普通交付税99
使 用 料 及 び 手 数 料	910	保育料866 時間外保育料15 こどもルーム保育料22 駐輪場定期利用使用料△10 駐輪場一時利用使用料△52 市立柏高等学校授業料38 一般廃棄物処理手数料39
国 ・ 県 支 出 金	81	【国庫支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金143 障害児通所支援事業費負担金72 特定教育・保育施設等負担金256 生活保護費負担金△60 社会資本整備総合交付金△1,512 臨時福祉給付金給付事業費補助金1,020 子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金△144 防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金236 防災・安全社会資本整備交付金135 学校施設環境改善交付金△265 特定防衛施設周辺整備調整交付金78 指定廃棄物保管委託金△71 【県支出金】 介護給付費・訓練等給付費等負担金76 特定教育・保育施設等負担金131 介護施設等開設準備経費等支援事業費交付金59 千葉県安心こども基金事業費補助金△172 千葉県認定こども園施設整備交付金事業費補助金85 地域住民生活等緊急支援のための交付金△211 参議院議員選挙費委託金92 知事選挙費委託金59 県議会議員選挙委託金△59 国勢調査委託金△156
繰 入 金	△ 3,359	財政調整基金繰入金△2,800 職員退職手当基金繰入金△622 都市整備基金繰入金69
繰 越 金	△ 847	前年度繰越金△847
市 債	26	公園整備事業債222 道路整備事業債119 義務教育施設整備事業債258 合併特例債△1,000 臨時財政対策債△200 借換債550
そ の 他	△ 287	保育料△712 土地売払収入△71 都市開発資金貸付金元金収入△45 土地区画整理事業運営資金貸付金元金収入200 放射能対策経費弁償金△42 重度心身障害者（児）医療費返還金52 資源品等売却代△40 柏北部東地区土地区画整理事業推進費352
合 計	△ 3,772	

(2) 市税の推移

(単位 百万円, %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当 初 予 算	60,535	61,453	63,202	63,939	64,351
増 減 率	△ 1.3	1.5	2.8	1.2	0.6
決 算 額	62,078	62,879	64,571	64,597	65,326
増 減 率	△ 0.02	1.3	2.7	0.0	1.1

※人口1人当たりの市税

(単位 人, 円, %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
人 口	402,337	404,361	406,835	410,033	413,657
1 人 当 たり 市 税	154,293	155,502	158,715	157,541	157,923
増 減 率	△ 0.1	0.8	2.1	△ 0.7	0.2

(注)人口は3月31日現在

(3) 市債

地方債の推移

(単位 百万円, %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
一 般 会 計 借 入 額	8,131	7,806	8,743	8,445	8,471
一 般 会 計 依 存 度	6.6	6.8	7.3	6.5	6.7
一 般 会 計 残 高 (年 度 末)	106,478	102,421	99,634	96,625	93,984
特 別 会 計 残 高 (年 度 末)	52,991	48,868	1,972	2,162	2,357
企 業 会 計 残 高 (年 度 末)	8,830	8,663	54,291	51,564	48,474
残 高 合 計 (年 度 末)	168,299	159,952	155,897	150,351	144,815

※各区分の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

(4) 基金の活用 (繰入金の状況)

(単位 百万円)

基 金	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
柏 市 財 政 調 整 基 金			600	4,600	1,800
柏市国民健康保険事業財政調整基金					800
柏 市 職 員 退 職 手 当 基 金			245	622	
柏 市 都 市 整 備 基 金					69
柏市住民生活に光をそそぐ基金	9				
柏市東日本大震災復興基金	37	30	9	18	
柏 市 公 共 施 設 整 備 基 金			50		
柏 市 寄 附 基 金	4	1	5	3	15
柏 市 民 公 益 活 動 促 進 基 金			2	2	3
合 計	50	31	911	5,245	2,686

※各基金の繰入額を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 目的別内訳

(単位 百万円, %)

款	28年度		27年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
議 会 費	635	0.5	670	0.5	△ 35	△ 5.2
総 務 費	10,407	8.5	13,270	10.5	△ 2,863	△ 21.6
民 生 費	51,714	42.5	47,601	37.8	4,113	8.6
衛 生 費	11,868	9.7	11,673	9.3	195	1.7
労 働 費	128	0.1	73	0.1	55	75.3
農 林 水 産 業 費	714	0.6	613	0.5	101	16.5
商 工 費	1,783	1.5	2,298	1.8	△ 515	△ 22.4
土 木 費	12,676	10.4	17,014	13.5	△ 4,338	△ 25.5
消 防 費	5,626	4.6	5,574	4.4	52	0.9
教 育 費	14,210	11.7	14,692	11.7	△ 482	△ 3.3
公 債 費	11,990	9.9	12,525	9.9	△ 535	△ 4.3
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	121,751	100.0	126,003	100.0	△ 4,252	△ 3.4
(借換債を除く)	121,201		126,003		△ 4,802	△ 3.8

(2) 目的別の主な増減内訳

(単位 百万円)

款	増減額	主な増減内容
議 会 費	△ 35	議員報酬6 期末手当11 議員共済組合負担金△52
総 務 費	△ 2,863	退職手当△1,083 公共施設整備基金積立金△2,120 地方交付税返還金410 ネットワーク整備業務委託196 調査員報償金△100
民 生 費	4,113	介護保険事業特別会計繰出金166 臨時福祉給付金1,153 (仮称)手賀近隣センター建築工事369 介護給付費・訓練等給付費等324 障害児通所支援事業費163 療養給付費負担金141 子育て世帯臨時特例給付金△144 管内私立保育所負担金335 管内認定こども園負担金(2号・3号)136 生活保護費451
衛 生 費	195	個別予防接種委託78 子ども医療扶助費52 保健勤労会館空調設備改修工事61 ごみ収集業務委託75 第二清掃工場運営管理委託75 草木等処分委託△49
商 工 費	△ 515	商圈調査委託10 地域住民生活等緊急支援事業委託△502
土 木 費	△ 4,338	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業△3,078(監理委託△8 柏市文化交流複合施設設置工事△331 事業用備品代△28 公共施設管理者負担金△76 再開発事業補助金△2,635) 道路改良工事194 常磐自動車道横断橋維持補修工事負担金△272 橋梁補修工事317 都市整備基金積立金△674 船戸若柴線家屋等損失補償金△228 こんぶくろ池公園土地購入費△944
消 防 費	52	退職手当(一般職分)287 救助工作車購入代167 消防情報指令システム更新整備委託△286 消防団器具置場土地購入費△96
教 育 費	△ 482	小中学校校舎耐震補強事業△860 小中学校トイレ改修工事466 小中学校屋内運動場長寿命化改良工事312 (仮称)柏北部中央地区新設中学校整備工事206 柏の葉小学校増築工事△381 小学校土地購入費△161 沼南体育館改修工事141
公 債 費	△ 535	長期借入金元金△893 借換債元金550 長期借入金利子△192
そ の 他	156	旧勤労会館施設改修工事58 農業経営多角化支援事業補助金△34 道の駅しょうなん下水道整備工事62
合 計	△ 4,252	

(3) 経費別内訳

(単位 百万円, %)

区 分	28年度		27年度		増減額 ①-②	増減率
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比		
義務的経費	65,701	54.0	64,689	51.3	1,012	1.6
人件費	21,524	17.7	22,615	17.9	△ 1,091	△ 4.8
扶助費	32,188	26.4	29,549	23.5	2,639	8.9
公債費	11,989	9.9	12,525	9.9	△ 536	△ 4.3
普通建設事業費	11,817	9.7	15,068	12.0	△ 3,251	△ 21.6
補助	5,398	4.4	7,494	6.0	△ 2,096	△ 28.0
単独	6,419	5.3	7,574	6.0	△ 1,155	△ 15.2
物件費	20,445	16.8	20,668	16.4	△ 223	△ 1.1
繰出金	8,047	6.6	7,776	6.2	271	3.5
その他	15,741	12.9	17,802	14.1	△ 2,061	△ 11.6
合 計	121,751	100.0	126,003	100.0	△ 4,252	△ 3.4
(借換債を除く)	121,201		126,003		△ 4,802	△ 3.8

(4) 経費別の主な増減内訳

(単位 百万円)

区 分	増減額	主な増減内容
義務的経費	1,012	
人件費	△ 1,091	給料(一般職分)△194 住居手当△28 退職手当(一般職分)△758 追加費用△65 議員共済組合負担金△52 再任用職員社会保険料21
扶助費	2,639	臨時福祉給付金1,153 介護給付費・訓練等給付費等324 障害児通所支援事業費163 子育て世帯臨時特例給付金△144 管内私立保育所負担金335 管内認定こども園負担金(2号・3号)136 生活保護費451
公債費	△ 536	長期借入金元金△893 借換債元金550 長期借入金利子△192
普通建設事業費	△ 3,251	
補助	△ 2,096	柏駅東口D街区第一地区市街地再開発事業△3,009(柏市文化交流複合施設設置工事△331 公共施設管理者負担金△43 再開発事業補助金△2,635) (仮称)手賀近隣センター建築工事369 道路改良工事200 常磐自動車道横断橋維持補修工事負担金△251 橋梁補修工事301 船戸若柴線家屋等損失補償金△314 こんぶくろ池公園土地購入費△382 小中学校校舎耐震補強工事△605 小中学校トイレ改修工事271
単独	△ 1,155	北柏駅北口地区内用地買収費△141 こんぶくろ池公園土地購入費△562 小中学校校舎耐震補強工事△255 小中学校屋内運動場長寿命化改良工事249 小学校土地購入費△161 小中学校トイレ改修工事196 柏の葉小学校増築工事△286 (仮称)柏北部中央地区新設中学校整備工事114
物件費	△ 223	ネットワーク整備業務委託176 個別予防接種委託78 ごみ収集業務委託75 第二清掃工場運営管理委託75 地域住民生活等緊急支援事業委託△502 駐輪場施設管理委託△80 消防情報指令システム更新整備委託△286
繰出金	271	介護保険事業特別会計繰出金166 後期高齢者医療事業特別会計繰出金56 北柏駅北口土地区画整理事業特別会計繰出金73
その他	△ 2,061	公共施設整備基金積立金△2,120 地方交付税返還金410 療養給付費負担金141 都市整備基金積立金△674
合 計	△ 4,252	

6 各種財政指数の推移（普通会計）

(単位 %)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	早期健全 化基準	財政再生 基準
財政力指数	0.921	0.923	0.929	0.938	0.945	/	/
()内は単年度	(0.922)	(0.928)	(0.938)	(0.949)	(0.949)		
経常収支比率	91.5	91.4	91.5	91.6	91.3		
()内は臨時財政対策債 発行可能額による比率	(90.2)	(90.1)	(90.6)	(90.7)	(90.4)		
市債残高比率(※)	135.8	123.3	117.8	116.7	110.7		
健全化 判断 比率	実質赤字比率	—	—	—	—	11.25	20.00
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.25	30.00
	実質公債費比率	8.9	7.8	5.9	5.3	25.00	35.00
	将来負担比率	52.4	34.6	16.7	1.9	—	/

※市債残高比率:普通会計の市債残高(市債残高-財政調整基金)が標準的な収入規模に対しどれくらいあるか示したものの。

資金不足比率

(単位 %)

対象会計	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	経営健全 化基準
下水道事業	—	—	—	—	—	20.0
公設市場事業	—	—	—	—	—	
病院事業	—	—	—	—	—	
水道事業	—	—	—	—	—	

7 基金の年度末残高

(単位 百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立基金					
財政調整基金	7,896	11,401	13,805	10,408	10,511
その他特定目的積立基金	9,045	10,238	10,123	16,501	18,903
うち公共施設整備基金	2,700	3,801	3,753	8,975	10,977
うち都市整備基金	1,174	1,377	1,400	2,900	3,158
合 計	16,941	21,639	23,928	26,909	29,414
運用基金					
土地開発基金	4,965	4,966	4,967	4,968	4,968
特定目的運用基金	—	—	—	—	—
合 計	4,965	4,966	4,967	4,968	4,968

※ 各基金の残高を四捨五入しているため、合計とは一致しない場合があります。

※ 平成28年度実質収支のうち1,400百万円を編入したので、財政調整基金のH29.6.1現在の残高は11,911百万円となります。

8 企業会計

(1) 病院事業

(単位 百万円, %)

区 分	28年度 金額 ①	27年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
病院事業収益	398	442	△ 44	△ 10.0	
病院事業費用	384	410	△ 26	△ 6.3	
差 引	14	32	△ 18	△ 56.3	
(税 抜 き)	14	31	△ 17	△ 54.8	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	98	94	4	4.3	
資 本 的 支 出	168	172	△ 4	△ 2.3	
差 引	△ 70	△ 78	8	10.3	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約20百万円)及び減債積立金(約49百万円)で補てんしました。

※平成28年度柏市病院事業会計決算における利益処分は、当年度純利益14,209,433円及び減債積立金取崩しにより生じた未処分利益剰余金変動額49,094,814円の計63,304,247円が対象となります。このうち、資本金に組入れる49,094,814円を控除した全額14,209,433円を企業債元金償還のための減債積立金に積立てます。

(2) 水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	28年度 金額 ①	27年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
水道事業収益	8,699	8,662	37	0.4	
水道事業費用	6,700	6,508	192	3.0	
差 引	1,999	2,154	△ 155	△ 7.2	
(税 抜 き)	1,847	2,010	△ 163	△ 8.1	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	896	925	△ 29	△ 3.1	
資 本 的 支 出	3,371	3,322	49	1.5	
差 引	△ 2,475	△ 2,397	△ 78	△ 3.3	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約1億47百万円)、減債積立金(約4億75百万円)、建設改良積立金(約8億1百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約10億52百万円)で補てんしました。

※平成28年度柏市水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益1,847,466,685円及び積立金使用により生じた未処分利益剰余金変動額1,276,272,970円の計3,123,739,655円が対象となります。このうち、柏市水道事業設置条例により資本金に組入れる2,066,097,048円を控除した1,057,642,607円について、459,307,176円を企業債元金償還のための減債積立金に、598,335,431円を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。

(3) 下水道事業

(単位 百万円, %)

区 分	28年度 金額 ①	27年度 金額 ②	増減額 ①－②	増減率	備考
収 益 的 収 支					
下 水 道 事 業 収 益	9,570	9,659	△ 89	△ 0.9	
下 水 道 事 業 費 用	8,935	9,014	△ 79	△ 0.9	
差 引	635	645	△ 10	△ 1.6	
(税 抜 き)	435	460	△ 25	△ 5.4	
資 本 的 収 支					
資 本 的 収 入	3,647	4,328	△ 681	△ 15.7	
資 本 的 支 出	5,798	7,048	△ 1,250	△ 17.7	
差 引	△ 2,151	△ 2,720	569	20.9	

※資本的収支の不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額(約75百万円)、繰越工事資金(約1億91百万円)、過年度分損益勘定留保資金(約18億85百万円)で補てんしました。

※平成28年度柏市下水道事業会計決算における利益処分は、当年度純利益494,202,888円が対象となります。この全額を建設改良事業の財源となる建設改良積立金に積立てます。